# 2014 (平成26) 年度

## 一般財団法人地域公共人材開発機構

# 事業報告書



#### 平成 26 年度重点事項

#### (1)「地域公共政策士」の新資格制度への対応

平成 26 年度より「地域公共政策士」新資格制度:「初級地域公共政策士」資格の本格運用が始まり、新資格制度の社会的認証に係る認証基準、規程、フレームワークの整備を行ない、また 10 の「初級地域公共政策士」資格教育プログラムについて認定を行なった。

#### (2) 自主事業の充実

持続可能な経営を目指した自主財源の確保のため、以下 2 点について新たに自主事業の企画提案および実施を行なった。

- 1. 特別講義の一般公開に関しての積極的な受講者募集
- 2. 地方議員、地方議会関係者を対象とした議員力研修シリーズの開催

#### (3)受<u>託事業の開拓</u>

過去 5 年、京都府府民生活部府民力推進課より受託していた「京の公共人材」未来を担う 人づくり推進事業が終焉を迎え、財政規模の安定のため、代わる受託事業の開拓が必要と なった。これにより新たに京都府商工労働観光部人づくり推進課から、処遇改善公募型支 援事業、企業等公募型起業育成・支援事業を受託した。

#### (4) 事務局体制の充実

平成26年度より、定期的に事務局内で戦略会議を開くことで、経営状況の逐次把握・共有に努め、外部資源の活用や新規事業開拓について即座に検討することができる体制を整えた。また、各事業について主担当者・副担当者を明確にし、事務局機能の機動性の確保に努めた。

#### 1. 評議員会の開催

・ 6月25日  $(16:00\sim18:00)$ 、京都産業大学むすびわざ館にて定時評議員会を開催した(評議員 12名中7名の参加があり成立)。

内容としては平成 25 年度事業報告、決算報告、監査報告、平成 26 年度事業計画、収支予算、役員 改選について協議があり、承認された。

#### 2. 理事会の開催

・ 6月23日 (10:00~12:00)、京都産業大学むすびわざ館にて第1回定時理事会を開催した(理事13名中7名の参加があり成立)。

内容としては、社会的認証業務、規程の改訂、役員改選、プログラム審査委員の承認について協議があり、承認された。

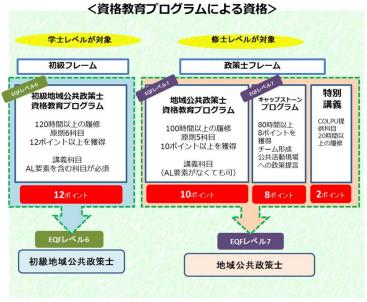
・ 3月 23日 (10:00~12:00)、京都産業大学むすびわざ館にて第2回定時理事会を開催した(理事 12名 9名の参加があり成立)。

内容としては、平成 26 年度プログラム認定報告書(案)の判定、「地域公共政策士」の資格認定について協議があり、承認された。

#### 3. 調査・研究・検証

#### 3 - 1.「地域公共政策士」資格の拡充に向けた調査コンサルティング業務に関する調査・研究業務委託

受託金額	3,000,000 円			
受託期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日			
受託元	龍谷大学			
実施内容	委託業務の内容 (1) 「地域公共政策士」資格におけるフレームワークの有効性に関する調査業務 (2) 「地域公共政策士」資格の認証評価のためのコンサルティング業務 (3) 上記業務に関する報告書のとりまとめ			
	業務内容の趣旨 契約書第2条(委託業務内容)に基づき、以下の具体的業務と調査研究を実施した。			
	(1) 「地域公共政策士」資格におけるフレームワークの有効性に関する調査業務 ・EQF レベルの違いによる学習アウトカムの適用原則の違いをふまえ、レベル6の学習アウトカムを確保するための質保証内容の検証。 ・EQF レベル6のあり方を踏まえ、評価基準におけるアクティブラーニングの位置づけと、学部教育における PBL 科目の開発視点			
	(2) 「地域公共政策士」資格の認証評価のためのコンサルティング業務 ・初級地域公共政策士の認証基準の解説 ・資格教育プログラムの特徴、体系性等に関するプログラム内容のとりまと め。 (3) 上記業務に関する報告書のとりまとめ ・業務委託報告書の提出。			
	図:地域公共政策士の新資格フレームの提示			



3-2. グロ	コーカル人材プログラム質保証フレームワーク設計に関する調査・研究		
受託金額	2,600,000 円		
受託期間	平成 26 年 6 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日		
受 託 元	京都産業大学		
実施内容	<ul> <li>委託業務の内容</li> <li>(4) グローカル人材認証制度フレームワークの設計と課題に係る情報収集</li> <li>(5) 欧州資格枠組み(EQF)を軸としたアクション・ラーニング(PBL)及びグローカル人材育成プログラムに係る学習アウトカム、認証基準の設定</li> <li>(6) グローカル人材育成プログラムの認証の試行サポート</li> <li>(7) 上記業務に関する報告書のとりまとめ</li> </ul>		
	<b>業務内容の趣旨</b> 契約書第2条(委託業務内容)に基づき、以下の具体的業務と調査研究を実施した。		
	(4) グローカル人材認証制度フレームワークの設計と課題に係る情報収集 ・グローカル人材 PBL に対応する社会的認証基準の検討と、新基準の開発。  (5) 欧州資格枠組み(EQF)を軸としたアクション・ラーニング(PBL)及びグローカル人材育成プログラムに係る学習アウトカム、認証基準の設定 ・EQF レベルの違いによる学習アウトカムの適用原則の違いをふまえ、レベル6の学習アウトカムを確保するための質保証内容の検証 ・EQF レベル6のあり方を踏まえ、評価基準におけるアクティブラーニングの位置づけを明確にするともにし、「グローカル人材基本科目」に対応する社会的認証基準の構築。  (6) グローカル人材育成プログラムの認証の試行サポート ・「グローカル人材養本科目」に適用する社会的認証基準に適用させるために、資格教育プログラムの特徴、体系性等に関するプログラムとりまとめ。  (7) 上記業務に関する報告書のとりまとめ		
	図:地域公共政策士の社会的認証を活用した教育の質保証フレーム グローカル人材育成の為の資格プログラム グローカル人材 基本科目 「初級地域公共政策士・ 資格教育プログラム」 (EQFレベル6) 「QFレベル6) 「QFレベル6) 「QFレベル6) 「QFレベル6) 「QFレベル6) 「QFレベル6) 「QFレベル6)		

COLPU(一般財団法人 地域公共人材開発機構)が社会的認証 書面調査⇒訪問調査⇒評価⇒判定

※1:各大学に教員がついてPBLを 運営する。 ※2:グローカルセンターが直接 PBLを運営する。

#### 4.「地域公共人材育成プログラム」の京都版認証・評価

#### 4-1.「地域公共政策士」資格教育プログラムの社会的認証

# 実施内容

#### ○ 社会的認証

(1) 平成26年度申請プログラムについて

平成26年度申請のあった以下の10プログラムについて、プログラム実施機関から提出されたプログラム説明書に基づき評価業務を実施した。

	種別	プログラム名	実施機関
1	初級プログラム	都市政策基礎能力プログラム	龍谷大学 政策学部
2	初級プログラム	環境政策基礎能力プログラム	龍谷大学 政策学部
3	初級プログラム	地域マネージャー養成プログラム	京都文教大学 総合社会学部
4	初級プログラム	文化コーディネーター養成プログラム	京都文教大学 総合社会学部
5	初級プログラム	政策能力プログラム (基礎)	京都府立大学 公共政策学部
6	初級プログラム	京都学教育プログラム	京都大学 地域連携教育推進ユニット
7	初級プログラム	政策基礎力プログラム	同志社大学 政策学部
8	初級プログラム	文化プロデュース力養成プログラム	京都橘大学 現代ビジネス学部
9	初級プログラム	法政策基礎プログラム	京都産業大学 法学部
10	初級プログラム	地域振興能力養成プログラム	佛教大学 社会学部

#### (2) 平成 26 年度評価体制

#### プログラム審査委員」構成

7774420				
項目	氏名			
大学等に所属する専任教員	佐野 亘	(京都大学大学院 人間・環境学研究科 准教授)		
実務経験者	梅原豊	(京都府府民生活部 副部長)		
実務経験者	平尾 剛之	(一般財団法人社会的認証開発推進機構 事務局長)		
機構役員	圓山 健造	(元京都経済同友会 事務局次長)		

#### 「評価員」構成

可一一一一一一		
項目	氏名	
	櫻井 政成 (立命館大学政策学部 准教授)	
	滋野 浩毅 (成美大学情報経営学部 准教授)	
大学等の専任教員	富野 暉一郎(龍谷大学 政策学部 教授)	
	西寺 雅也 (名古屋学院大学 経済学部 教授)	
	森脇 俊雅 (関西学院大学 名誉教授)	
	朝倉 聡 (里山ねっと・あやべ 事務局長)	
	小西 葉子 (京都府企画理事 地域構想推進担当付副課長)	
	小室 邦夫 (ヒューマンスキル研究所 主宰)	
実務経験者	田中 秀門 (亀岡市安全安心まちづくり課 課長)	
	東田 一馬 (つねよし百貨店 代表)	
	福島 貞道 (景観・都市政策研究所 代表)	
	山崎 仁士 (社会福祉法人舞鶴市社会福祉協議会 事務局長)	
機構事務局	定松 功 (一般財団法人 地域公共人材開発機構 事務局)	

#### 5「地域資格認定制度」の運用・資格付与

#### 5-1.「地域公共政策士」共通プログラム(特別講義)

受 講 者

・特別講義受講者:5名(大学生:1名、科目等履修生:2名、職として地域に関する 専門性が求められる方:2名)

• 昨年度不合格者: 0 名

・一般参加者:のべ52名

#### 実 施 内 容

(1) 策定委員会の実施(2回)

第1回目

日程:平成25年4月18日(金)

内容:特別講義の目的 特別講義の構成

一般受講者の促進

第2回目

日程: 平成26年1月26日(月)

内容:今年度の特別講義の実施内容の報告 来年度の特別講義の実施内容の検討

#### (2) 内容

導入 地域公共人材とは(第1回)

地域公共人材が必要とされている社会的背景や求められる能力を理解し、地域公共人材として必要と される視点や能力・マインドを知る。

(第2回、第3回、第4回) 産官民を知る

市民セクター: 市民活動の社会的背景・意義、及び現在の市民社会組織の成果・課題を理解し、新し い発想と実行力で取り組む市民社会組織の先駆的な活動事例を知ることで、市民社会 における社会的変革について考える。

行政セクター:多様なセクターが協働し連携するために必要とされる支援や取組等の行政が担う役割 を理解し、行政と市民との協働取組事例を知ることで、新しい公共の中での行政の役 割について考える。

企業セクター:企業が社会に対し果たす役割とその意義、また社会から信頼される企業とは何かを理 解し、その具体的な事例について知ることで、企業の社会的活動について考える。

セクターの壁を越える セクター間にある壁を越えるには(第5回、第6回)

多様なセクターが協働し連携するために必要とされる議論力と提案力を培い、壁を越える社会のデザ インを考える。

まとめ 公共人材として出来ること(第7回、第8回)

地域公共人材として、自分達が担う役割と社会を変える革新的な手法を提言する。

公開発表 公開プレゼンテーション(第9回)

これまで学んだことを基に、セクターを越えて社会を変えるための提案を行う。

## 6. 研修事業

## 6-1.「企業等公募型起業育成・支援事業(セクター横断プラットフォームによ

### る人材育成型地域活性化創出事業)

受託金額	7,756,258 円
受託期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 30 日
事業目的	研修・教育事業をつうじてセクター横断型のプラットフォームを形成し、PBL 的手法を用いて議論を重ねることで、地域課題解決のための事業を創出し、その事業が将来的には地域雇用創出につながるプロジェクトとして確立することを目的とする。
事業内容	(1) 事業内容 ・起業等予定者向けの実践研修の一環として「地域公共人材アカデミー」を開催する。・「地域公共人材アカデミー」は講演会とテーマ別セクター横断型ゼミナールの2部構成とする。・テーマ別セクター横断型ゼミナールでは受講者と意見交換を行い、課題解決のための地域活性化事業について事業提案を行う。 ・事業提案された内容は、最終的にコンペティションを行う。 (2)「地域公共人材アカデミー」における成果地域公共人材アカデミーでは、大見村円卓会議による地域課題に対する共通認識の醸造、フィールドワークによる実務体験、いなかキャリア説明会によるアイデア創出及び事業提案という段階を踏むことで、PBL的手法を取り入れている。これにより、メンター4名は参加者の視点も取り入れた効果的な学びを得ることができ、学びの中で取得した知識、技能、職務遂行能力を今後の事業展開に活かされることを期待したい。加えて、参加者との交流を姿数組み込んだことも特徴の1つである。特に都市部に在住する参加者にとって、いなか資源を活用した事業について先人の経験を聴く機会は多くなく、今後も継続して交流を深めていくことが望まれる。地域公共人材アカデミーが新たな人的ネットワークの形成においても、一定程度の役割を果たせたことを望みたい。「地域公共人材アカデミー」における参加者数大見村円卓会議:6名 第1回:大見村フィールドワーク:9名 いなかキャリア説明会:10名 「地域公共人材アカデミー」開催日及び会場大見村円卓会議:10月31日(金曜日)京都産業大学むすびわざ館第1回:大見村フィールドワーク:11月9日(土曜日)京都市左京区大原大見町第2回:大見村フィールドワーク:11月9日(土曜日)京都市左京区大原大見町、いなかキャリア説明会:3月27日(金曜日)京都産業大学むすびわざ館

### 6-2.「処遇改善公募型支援事業」(新しいマーケット開拓のための基礎力向上事業)

受託金額	4,291,551 円
受託期間	平成 26 年 10 月 20 日~平成 27 年 3 月 31 日
事業目的	新しい分野のマーケットの開拓に関する知識の獲得と実践的体験を通じて企業としての 新分野への展開を具体的な戦略として検討する人的体制を整備し、直接的な処遇改善と ともに企業業績の向上による給与の改善をはかる。
事業内容	(1) 研修内容 研修は3プログラムによって構成され、計10回程度開催した。毎回、前半に専門分野の 講師による講義を行い、後半はチューターの支援の下にグループによるワークショップ を実施して研修内容の浸透と主体的な学びによって地域の定着を図った。また研修は、企業側の希望を聞きながら、受講しやすい環境づくりを行った。なお、研修内容や日程 の設定については、企業の個別事情に応じて、柔軟に運用した。
	(2)各企業の研修内容 ①エリッツホールディングス 第1プログラム…『農業・農村のソーシャルビジネススタートアップ』(3回) 農業が抱えている課題を把握し、今後企業としてのどのように展開させていくのか。 また地域で農業をしていくに必要な知識や方法を習得する。 第2プログラム…『現地に入って農業を知ろう!』(4回) 農業をビジネスとしてどのように生産し流通させていくのかを考える。また農地で土づくりや有機栽培法を学び知識や技術を習得する。 第3プログラム…『グローカルな時代』における戦略的経営の可能性を学ぶ(3回) 国際社会と地域社会が直接連動する『グローカルな時代』における戦略的経営に必要な新たなマネジメントのあり方を学び、多様なセクターと連携したマーケット開拓の可能性を考える。
	②大垣書店 第1プログラム…『外部の視点』で店舗の改善点を再認識する(3回) 調査の調査結果から、日常の店舗経営とは異なる視点からの課題を受け止め、改善策 を考え、さらにマネジメントに必要な知識および技法について学ぶ。 第2プログラム…『京都の地域型書店』として、京都の文化に即した接客マナーを高め る(3回) 地域にある書店の社会的な意義を理解し、京都のまちや文化に基づく接客のためのコ ミュニケーションを実践的に学ぶ 第3プログラム…『グローカルな時代』における戦略的経営の可能性を学ぶ(3回) 国際社会と地域社会が直接連動する『グローカルな時代』における戦略的経営に必要 な新たなマネジメントのあり方を学び、多様なセクターと連携したマーケット開拓の 可能性を考える。
	③マツシマホールディングス 第1プログラム…『管理職のための職場管理の基本と問題解決トレーニング』(3回) マネジメントの基本的な枠組みと、重要なポイントを整理、理解する。また問題解決

力を養成するとともに、マネジメントに必要な能力要件を把握する。

第2プログラム…『現場での人事労務管理の在り方』(4回)

人を管理していく中で必要な法制度、メンタルヘルス、コミュニケーション技法などの知識・技術を習得した上で、事例を使ったワークショップなどを行うことにより、より現場で使える力を身に付ける。

第3プログラム…『グローカルな時代』における戦略的経営の可能性を学ぶ(3回) 国際社会と地域社会が直接連動する『グローカルな時代』における戦略的経営に必要 な新たなマネジメントのあり方を学び、多様なセクターと連携したマーケット開拓の 可能性を考える。

#### (3) 成果報告会

日程: 平成 25 年 3 月 18 日 (水)

内容:

- 1. 事業の概要
- 2. 各企業の報告

人事の方 ①当機構の研修と他の研修との違い

②受講者の研修後の変化

受講者 ①研修を受講して印象的だったこと・学んだこと

②今後学んだことをどのように仕事に活かしていくか

3. 意見交換会 次年度の企業の社員を対象とした研修実施に向けて

#### 6-3.「京の公共人材」未来を担う人づくり推進事業

受託金額	5,388,964 円
受託期間	平成 25 年 11 月 18 日~平成 26 年 3 月 31 日
事業目的	NPO 法人、一般社団法人及び一般財団法人といった公共的なサービスお提供するセクターでの事業運営や組織のマネジメント能力を持った人材を育成し、NPO 法人等への就職を支援することで、NPO 法人等の事業規模の拡大、運営基盤の安定等を図ることを目的とする。
电米中岛	NDO 注上放送货店如此社社人区本地之八米的江新放区部门里之土柱。 NDO 注上放

事 業 内 容 | NPO 法人等が取り組む地域社会における公益的活動等に強い関心を持ち、NPO 法人等 への就職を希望する失業者を公募し、選考の結果、計10名の失業者を対象に以下の人材 育成に係る研修及び就業支援を行なった。

#### (1) 専門講義 (オフ JT 研修)

NPO 法人等の事業規模の拡大や運営基盤の安定等を図るために求められる能力を涵 養するために、①公共政策を学ぶ講義(5日)、②組織運営、経営手法を学ぶ講義(5日) の計10日間、実施した。

日にち	午前	午後
1月20日(火)	講義①:「恊働とは」	講義②:「協働とは」
1月26日(月)	講義:「NPOからみた公共とは」	「NPO に何が期待できるのか?」
1月27日(火)	講義:「京都における中間支援	「NPO で働くということ-NPO
	NPO の動向と役割」	で食する、NPO を職とする」
1月28日(水)	講義①:「亀岡プロジェクト紹	講義② : 「企業から学ぶ NPO の経
	介」	営」
2月1日(日)	<b>亀</b> 岡F	円卓会議
2月3日 (火)	講義 : 「NPO における問題・課	ワークショップ
	題分析」	
2月4日(水)	講義:「コーディネーション」	ワークショップ
2月5日(木)	講義:「ファシリテーション」	ワークショップ
2月9日(月)	講義①:「情報発信(新聞編)」	講義②:「情報発信(映像編)」
2月10日(火)	講義:「ファンドレイジング」	ワークショップ

#### (2) NPO 法人等での実践研修(OJT 研修)

事業終了後、NPO 法人等での就職を実現するために、NPO 法人等の現場での実践 研修を計20日間、実施した。また、NPO法人等とのマッチングにあたっては、NPO法 人等の事情を理解している方のアドバイスも踏まえながら行なった。

#### (3) 研修合宿

本事業の成果報告として、3月11日、12日宇多野ユースホステルにて研修合宿を行な った。研修の成果を報告するとともに、OJT 先団体との意見交換も行なった。

#### (4) 就職支援

OJT 先の受け入れ団体への就職を支援するために、NPO 法人等の事情に詳しいスタッ フを COLPU のコーディネーターとして配置した。結果、10 名中 4 名が平成 27 年 4 月 より OJT 先で就職することとなった。(雇用形態は常勤、非常勤と多様である)。また、 それ以外の者も起業や民間企業等の就職につながっており、一定の雇用創出につながっ ている。

### 6-4. 食育